

平成 24 年 11 月 29 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
 東京都中央区日本橋茅場町二丁目 3 番 6 号
 大和ハウスリート投資法人
 代表者名 執行役員 箕 正 澄
 (コード番号：3263)

資産運用会社名
 大和ハウス・リート・マネジメント株式会社
 代表者名 代表取締役社長 名 島 弘 尚
 問合せ先 取締役財務部長 鈴 木 剛 弘
 (TEL. 03-5651-2895)

資産の取得完了に関するお知らせ

大和ハウスリート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出届出目論見書（平成 24 年 10 月）に記載した 20 物件の取得予定資産のうち、下記 10 物件の取得を完了いたしましたのでお知らせいたします。なお、平成 24 年 11 月 28 日に取得を完了いたしました 10 物件とあわせて、本日まで 20 物件の取得予定資産全ての取得を完了しています。

記

1. 取得の概要

物件番号	信託不動産 (物件名称)	所在地	取得価格 (百万円)	取得先
L-B-1	Dプロジェクト 町田	東京都町田市	7,600	ディエイチ・ファンド・ ツー合同会社
L-B-2	Dプロジェクト 八王子	東京都八王子市	12,600	ディエイチ・ファンド・ スリー合同会社
L-B-4	Dプロジェクト 新三郷	埼玉県三郷市	4,440	ディエイチ・ファンド・ スリー合同会社
L-B-6	Dプロジェクト 浦安Ⅱ	千葉県浦安市	21,400	ディエイチ・ファンド・ ツー合同会社
L-B-10	Dプロジェクト 岐阜	岐阜県安八郡	900	ディエイチ・ファンド・ スリー合同会社
L-B-13	Dプロジェクト 盛岡	岩手県岩手郡	1,000	ディエイチ・ファンド・ ツー合同会社
L-B-15	Dプロジェクト 土浦	茨城県土浦市	2,880	ディエイチ・ファンド・ スリー合同会社
L-B-18	Dプロジェクト 福岡宇美	福岡県糟屋郡	3,100	ディエイチ・ファンド・ ツー合同会社
L-B-19	Dプロジェクト 鳥栖	佐賀県鳥栖市	2,100	ディエイチ・ファンド・ スリー合同会社
R-R-2	フォレオ せんだい宮の杜	宮城県仙台市	6,040	大和ハウス工業株式会社
合計	—	—	62,060	—

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込みの勧誘を構成するものではありません。本投資法人の投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は本投資法人又は売出人より入手することができます。これには本投資法人及び本投資法人の経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

- (1) 売買契約締結日 : 平成 24 年 9 月 28 日
(2) 取得日 : 平成 24 年 11 月 29 日 (引渡決済日)
(3) 取得先 : 後記「2. (2) 取得先の概要」をご参照ください。
(4) 取得資金 : 平成 24 年 10 月 24 日及び平成 24 年 11 月 19 日開催の本投資法人役員会にて決議された新投資口の発行による手取金及び借入金 (注)
(5) 決済方法 : 引渡時に全額支払
(注) 当該借入金については、平成 24 年 11 月 28 日付で発表しております「資金の借入れ及びコミットメントラインの設定に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 取得資産の内容

(1) 取得資産の概要

取得資産である不動産信託受益権に係る各取得資産の概要は以下の表のとおりです。

なお、以下に記載する各取得資産に関する取得価格、土地の所在地、土地の面積、土地の用途地域、土地の建ぺい率／容積率、土地及び建物の所有形態、建物の構造と階数、建物の建築時期、建物の延床面積、建物の種類、PM 会社、テナントの内容、テナントの総数、年間賃料、敷金・保証金、総賃貸面積並びに総賃貸可能面積の各欄における記載事項に関する説明は以下のとおりです。

「取得価格」は、各取得資産について、売買契約書に記載された各取得資産の譲渡価額を記載しています。なお、譲渡価額には、消費税及び地方消費税並びに取得に要した又は要する諸費用は含まず、百万円未満を四捨五入して記載しています。

土地の「所在地」は、住居表示を記載しており、住居表示がないものは登記簿上の建物所在地 (複数ある場合にはそのうちの一所在地) を記載しています。

土地の「面積」は、登記簿上の記載に基づいて記載しており、現況とは一致しない場合があります。

土地の「用途地域」は、都市計画法第 8 条第 1 項第 1 号に掲げる用途地域の種類を記載しています。

土地の「建ぺい率／容積率」は、用途地域等に応じて都市計画で定められる建ぺい率の上限値 (指定建ぺい率) 及び容積率の上限値 (指定容積率) (複数ある場合にはそのいずれも) を記載しています。指定建ぺい率は、防火地域内の耐火建築物であることその他の理由により緩和若しくは割増され、又は減少することがあり、また、指定容積率は、敷地に接続する道路の幅員その他の理由により緩和若しくは割増され、又は減少することがあり、いずれも実際に適用される建ぺい率及び容積率とは異なる場合があります。

土地及び建物の「所有形態」は、各取得資産について、本投資法人又は信託受託者が保有する権利の種類を記載しています。

建物の「構造と階数」及び「建築時期」は、登記簿上の記載に基づいて記載しています。

建物の「延床面積」及び「種類」は、登記簿上の記載に基づいて記載しており、附属建物の面積は含まれておらず、また、現況とは一致しない可能性があります。

「PM 会社」は、各取得資産について、PM 業務を委託している PM 会社を記載しています。

「テナントの内容」は、平成 24 年 8 月 31 日現在における各信託不動産について締結されている各賃貸契約書又は各賃貸借予約契約書の内容を記載しています。

「テナントの総数」は、各取得資産について、平成 24 年 8 月 31 日現在における各信託不動産に係る各賃貸借契約書又は各賃貸借予約契約書に基づく物件毎のテナント数を記載しています。ただし、マスターリース会社が賃貸人等との間で賃貸借契約を締結している場合、エンドテナントからの賃料等を原則としてそのまま受け取るパススルー型マスターリースの対象物件については、かかるマスターリース会社数の後に括弧書きでエンドテナントの数を記載し、転貸借稼働率の変動にかかわらず一定の賃料を受け取るサブリース型マスターリースの対象物件については、かかるマスターリース会社のみをテナントとしてテナント数を記載しています。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込みの勧誘を構成するものではありません。本投資法人の投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は本投資法人又は売出人より入手することができます。これには本投資法人及び本投資法人の経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

「年間賃料」は、各取得資産について、平成 24 年 8 月 31 日現在における各信託不動産について締結されている各賃貸借契約書又は各賃貸借予約契約書に表示された年間賃料又は月間賃料を 12 倍することにより年換算して算出した金額（複数の賃貸借契約が契約されている信託不動産については、その合計額）を記載しています。ただし、マスターリース会社が賃貸人等との間でエンドテナントからの賃料等を原則としてそのまま受け取るパススルー型マスターリースによる賃貸借契約を締結している場合、平成 24 年 8 月 31 日現在における各信託不動産についてマスターリース会社とエンドテナントとの間で締結されている各転貸借契約書又は各転貸借予約契約書に表示された年間賃料又は月間賃料を 12 倍することにより年換算して算出した金額（複数の転貸借契約が契約されている信託不動産については、その合計額）を記載しています。

「敷金・保証金」は、平成 24 年 8 月 31 日現在における各信託不動産について締結されている各賃貸借契約書又は各賃貸借予約契約書に規定する敷金及び保証金の残高の合計額（複数の賃貸借契約が契約されている信託不動産については、その合計額）を記載しています。ただし、マスターリース会社が賃貸人等との間でエンドテナントからの賃料等を原則としてそのまま受け取るパススルー型マスターリースによる賃貸借契約を締結している場合、平成 24 年 8 月 31 日現在における各信託不動産についてマスターリース会社とエンドテナントとの間で締結されている各転貸借契約書又は各転貸借予約契約書に規定する敷金及び保証金の残高の合計額（複数の転貸借契約が契約されている信託不動産については、その合計額）を記載しています。

「総賃貸面積」は、平成 24 年 8 月 31 日現在における各信託不動産に係る各賃貸借契約書又は各賃貸借予約契約書に表示された賃貸面積を記載しています。ただし、マスターリース会社が賃貸人等との間で、エンドテナントからの賃料等を原則としてそのまま受け取るパススルー型マスターリースによる賃貸借契約を締結している場合、平成 24 年 8 月 31 日現在における各信託不動産に係る各転貸借契約書又は各転貸借予約契約書に表示されたエンドテナントの賃貸面積を記載しています。なお、各賃貸借契約書等においては、延床面積に含まれない部分が賃貸面積に含まれて表示されている場合があります。特に、物流施設において庇部分が賃貸面積に含まれる場合、賃貸面積が延床面積を大幅に上回る場合があります。

「総賃貸可能面積」は、各信託不動産に係る建物の賃貸が可能な面積であり、賃貸借契約書又は建物図面等に基づき賃貸が可能と本投資法人が考える面積を記載しています。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込みの勧誘を構成するものではありません。本投資法人の投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は本投資法人又は売出人より入手することができます。これには本投資法人及び本投資法人の経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(物件番号) L-B-1 Dプロジェクト町田

物 件 名 称	Dプロジェクト町田	
特 定 資 産 の 種 類	不動産信託受益権	
取 得 年 月 日	平成 24 年 11 月 29 日	
取 得 価 格	7,600 百万円	
信 託 設 定 日	平成 20 年 12 月 11 日	
信 託 受 託 者	三井住友信託銀行株式会社	
信 託 期 間 満 了 日	平成 34 年 11 月 30 日	
土 地	所在地	東京都町田市小山ヶ丘二丁目 1 番 6 号
	面積	33,860.49 m ²
	用途地域	準工業地域
	建ぺい率/容積率	60%/200%
	所有形態	所有権
建 物	構造と階数	鉄骨・鉄筋コンクリート造 5階建
	建築時期	平成 18 年 10 月 1 日
	延床面積	50,490.34 m ²
	種類	倉庫
	所有形態	所有権
担 保 設 定 の 有 無	なし	
マ ス タ ー リ ー ス 会 社	日立キャピタル株式会社	
P M 会 社	大和ハウス工業株式会社	
鑑 定 評 価 額	7,920 百万円	
鑑 定 評 価 機 関	株式会社谷澤総合鑑定所	
テ ナ ン ト の 内 容		
	テ ナ ン ト の 総 数	1
	テ ナ ン ト 名	日立キャピタル株式会社
	年 間 賃 料	－ (注)
	敷 金 ・ 保 証 金	－ (注)
	総 賃 貸 面 積	50,490.39 m ²
	総 賃 貸 可 能 面 積	50,490.39 m ²
	稼 働 率	100.0%
特 記 事 項	<p>本件土地の前所有者は、その一部の売主である東京都との間で、所有権移転の日（平成 16 年 10 月 28 日）から 10 年を経過する日までに東京都から取得した土地の全部又は一部について所有権、地上権、質権、使用貸借による権利、賃借権、その他の使用及び収益を目的とする権利を設定し、又は移転しようとする場合は、あらかじめ東京都の承認を得ることを合意しており、現所有者である信託受託者はその義務を承継しています。</p>	

(注) テナントの承諾が得られなかったため、開示していません。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込みの勧誘を構成するものではありません。本投資法人の投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は本投資法人又は売出人より入手することができます。これには本投資法人及び本投資法人の経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(物件番号) L-B-2 Dプロジェクト八王子

物 件 名 称	Dプロジェクト八王子	
特 定 資 産 の 種 類	不動産信託受益権	
取 得 年 月 日	平成 24 年 11 月 29 日	
取 得 価 格	12,600 百万円	
信 託 設 定 日	平成 21 年 2 月 27 日	
信 託 受 託 者	三菱 UFJ 信託銀行株式会社	
信 託 期 間 満 了 日	平成 44 年 11 月 30 日	
土 地	所在地	東京都八王子市南大沢三丁目 21 番 1 他
	面積	45,285.43 m ²
	用途地域	準工業地域
	建ぺい率/容積率	60%/200%
	所有形態	所有権
建 物	構造と階数	鉄骨造 4 階建
	建築時期	平成 20 年 12 月 1 日
	延床面積	58,678.15 m ²
	種類	倉庫
	所有形態	所有権
担 保 設 定 の 有 無	なし	
マ ス タ ー リ ー ス 会 社	-	
P M 会 社	大和ハウス工業株式会社	
鑑 定 評 価 額	13,000 百万円	
鑑 定 評 価 機 関	株式会社谷澤総合鑑定所	
テ ナ ン ト の 内 容		
	テ ナ ン ト の 総 数	2
	テ ナ ン ト 名	三菱食品株式会社、東京ロジファクトリー株式会社
	年 間 賃 料	- (注)
	敷 金 ・ 保 証 金	- (注)
	総 賃 貸 面 積	62,394.17 m ²
	総 賃 貸 可 能 面 積	62,394.17 m ²
	稼 働 率	100.0%

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込みの勧誘を構成するものではありません。本投資法人の投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は本投資法人又は売出人より入手することができます。これには本投資法人及び本投資法人の経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

特 記 事 項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本件土地の一部（1,506.97 m²）に神奈川県川崎市の導水ずい道の設置を目的とした区分地上権が設定されています。 2. 本件土地は新住宅市街地開発法によって造成された宅地であり、本件土地又は本件建物につき所有権、地上権、質権、使用貸借による権利又は賃借権その他の使用及び収益を目的とする権利の設定又は移転を行う場合、造成工事の完了告示日（平成15年2月27日又は平成18年2月13日）の翌日から起算して10年の間は、東京都知事の承認を得る必要があります。 3. 本件土地の前所有者は、その一部の売主である東京都との間で、所有権移転の日（平成18年6月27日）の翌日から起算して10年を経過する日まで東京都から取得した土地の全部又は一部について、所有権、地上権、質権、使用貸借による権利又は賃借権その他の使用及び収益を目的とする権利を設定し、又は移転しようとする場合は、あらかじめ東京都の承認を得ることを合意しており、現所有者である信託受託者はその義務を承継しています。
---------	--

（注）テナントの承諾が得られなかったため、開示していません。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込みの勧誘を構成するものではありません。本投資法人の投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は本投資法人又は売出人より入手することができます。これには本投資法人及び本投資法人の経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(物件番号) L-B-4 Dプロジェクト新三郷

物 件 名 称	Dプロジェクト新三郷	
特 定 資 産 の 種 類	不動産信託受益権	
取 得 年 月 日	平成 24 年 11 月 29 日	
取 得 価 格	4,440 百万円	
信 託 設 定 日	平成 21 年 5 月 29 日	
信 託 受 託 者	三菱 UFJ 信託銀行株式会社	
信 託 期 間 満 了 日	平成 44 年 11 月 30 日	
土 地	所在地	埼玉県三郷市新三郷ららシティ (注)
	面積	9,616.60 m ²
	用途地域	第二種住居地域
	建ぺい率/容積率	60%/200%
	所有形態	所有権
建 物	構造と階数	鉄骨造 2階建
	建築時期	平成 21 年 4 月 15 日
	延床面積	11,257.04 m ²
	種類	事務所
	所有形態	所有権
担 保 設 定 の 有 無	なし	
マ ス タ ー リ ー ス 会 社	—	
P M 会 社	大和ハウス工業株式会社	
鑑 定 評 価 額	5,520 百万円	
鑑 定 評 価 機 関	株式会社谷澤総合鑑定所	
テ ナ ン ト の 内 容		
	テ ナ ン ト の 総 数	1
	テ ナ ン ト 名	株式会社アサヒセキュリティ
	年 間 賃 料	— (注)
	敷 金 ・ 保 証 金	— (注)
	総 賃 貸 面 積	11,289.91 m ²
	総 賃 貸 可 能 面 積	11,289.91 m ²
	稼 働 率	100.0%
特 記 事 項	該当事項はありません。	

(注) テナントの承諾が得られなかったため、開示していません。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込みの勧誘を構成するものではありません。本投資法人の投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は本投資法人又は売出人より入手することができます。これには本投資法人及び本投資法人の経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(物件番号) L-B-6 Dプロジェクト浦安Ⅱ

物 件 名 称	Dプロジェクト浦安Ⅱ	
特 定 資 産 の 種 類	不動産信託受益権	
取 得 年 月 日	平成 24 年 11 月 29 日	
取 得 価 格	21,400 百万円	
信 託 設 定 日	平成 20 年 12 月 11 日	
信 託 受 託 者	三井住友信託銀行株式会社	
信 託 期 間 満 了 日	平成 34 年 11 月 30 日	
土 地	所在地	千葉県浦安市千鳥 11 番 5
	面積	38,456.00 m ²
	用途地域	準工業地域
	建ぺい率/容積率	60%/200%
	所有形態	所有権
建 物	構造と階数	鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造 5階建
	建築時期	平成 19 年 4 月 10 日
	延床面積	72,320.01 m ²
	種類	倉庫
	所有形態	所有権
担 保 設 定 の 有 無	なし	
マ ス タ ー リ ー ス 会 社	日立キャピタル株式会社	
P M 会 社	大和ハウス工業株式会社	
鑑 定 評 価 額	22,000 百万円	
鑑 定 評 価 機 関	株式会社谷澤総合鑑定所	
テ ナ ン ト の 内 容		
	テ ナ ン ト の 総 数	1
	テ ナ ン ト 名	日立キャピタル株式会社
	年 間 賃 料	－ (注)
	敷 金 ・ 保 証 金	－ (注)
	総 賃 貸 面 積	72,320.01 m ²
	総 賃 貸 可 能 面 積	72,320.01 m ²
	稼 働 率	100.0%
特 記 事 項	該当事項はありません。	

(注) テナントの承諾が得られなかったため、開示していません。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込みの勧誘を構成するものではありません。本投資法人の投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は本投資法人又は売出人より入手することができます。これには本投資法人及び本投資法人の経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(物件番号) L-B-10 Dプロジェクト岐阜

物 件 名 称	Dプロジェクト岐阜	
特 定 資 産 の 種 類	不動産信託受益権	
取 得 年 月 日	平成 24 年 11 月 29 日	
取 得 価 格	900 百万円	
信 託 設 定 日	平成 21 年 3 月 31 日	
信 託 受 託 者	三菱 UFJ 信託銀行株式会社	
信 託 期 間 満 了 日	平成 44 年 11 月 30 日	
土 地	所在地	岐阜県安八郡輪之内町南波字村東 449 番 9 他
	面積	7,333.37 m ²
	用途地域	無指定地域
	建ぺい率/容積率	60%/200%
	所有形態	所有権
建 物	構造と階数	鉄骨造 2 階建
	建築時期	平成 21 年 2 月 28 日
	延床面積	6,921.06 m ²
	種類	倉庫
	所有形態	所有権
担 保 設 定 の 有 無	なし	
マ ス タ ー リ ー ス 会 社	-	
P M 会 社	大和ハウス工業株式会社	
鑑 定 評 価 額	1,050 百万円	
鑑 定 評 価 機 関	株式会社谷澤総合鑑定所	
テ ナ ン ト の 内 容		
	テ ナ ン ト の 総 数	1
	テ ナ ン ト 名	株式会社合通
	年 間 賃 料	- (注)
	敷 金 ・ 保 証 金	- (注)
	総 賃 貸 面 積	7,669.91 m ²
	総 賃 貸 可 能 面 積	7,669.91 m ²
	稼 働 率	100.0%
特 記 事 項	該当事項はありません。	

(注) テナントの承諾が得られなかったため、開示していません。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込みの勧誘を構成するものではありません。本投資法人の投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は本投資法人又は売出人より入手することができます。これには本投資法人及び本投資法人の経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(物件番号) L-B-13 Dプロジェクト盛岡

物 件 名 称	Dプロジェクト盛岡	
特 定 資 産 の 種 類	不動産信託受益権	
取 得 年 月 日	平成 24 年 11 月 29 日	
取 得 価 格	1,000 百万円	
信 託 設 定 日	平成 18 年 12 月 20 日	
信 託 受 託 者	三菱 UFJ 信託銀行株式会社	
信 託 期 間 満 了 日	平成 44 年 11 月 30 日	
土 地	所在地	岩手県岩手郡滝沢村大釜字風林 3 番 18 他
	面積	15,990.00 m ²
	用途地域	都市計画区域外
	建ぺい率/容積率	60%/200% (注 1)
	所有形態	所有権
建 物	構造と階数	鉄骨造 2 階建
	建築時期	平成 14 年 9 月 13 日
	延床面積	8,849.12 m ²
	種類	倉庫・事務所
	所有形態	所有権
担 保 設 定 の 有 無	なし	
マ ー ス タ ー リ ー ス 会 社	-	
P M 会 社	大和ハウス工業株式会社	
鑑 定 評 価 額	1,130 百万円	
鑑 定 評 価 機 関	株式会社谷澤総合鑑定所	
テ ナ ン ト の 内 容		
	テ ナ ン ト の 総 数	1
	テ ナ ン ト 名	三菱食品株式会社
	年 間 賃 料	- (注 2)
	敷 金 ・ 保 証 金	- (注 2)
	総 賃 貸 面 積	9,558.32 m ²
	総 賃 貸 可 能 面 積	9,558.32 m ²
	稼 働 率	100.0%
特 記 事 項	該当事項はありません。	

(注 1) 本件土地は都市計画区域外に所在しているため、建築基準法第 3 章の規定の適用はありませんが、滝沢村との間で締結されている「盛岡西リサーチパーク環境形成協定書」において定められている、建ぺい率 (60%) 及び容積率 (200%) の制限を記載しています。

(注 2) テナントの承諾が得られなかったため、開示していません。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込みの勧誘を構成するものではありません。本投資法人の投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は本投資法人又は売出人より入手することができます。これには本投資法人及び本投資法人の経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(物件番号) L-B-15 Dプロジェクト土浦

物 件 名 称	Dプロジェクト土浦	
特 定 資 産 の 種 類	不動産信託受益権	
取 得 年 月 日	平成 24 年 11 月 29 日	
取 得 価 格	2,880 百万円	
信 託 設 定 日	平成 21 年 3 月 31 日	
信 託 受 託 者	三菱 UFJ 信託銀行株式会社	
信 託 期 間 満 了 日	平成 44 年 11 月 30 日	
土 地	所在地	茨城県土浦市本郷字原山 20 番 29
	面積	18,191.52 m ²
	用途地域	工業専用地域
	建ぺい率/容積率	60%/200%
	所有形態	所有権
建 物	構造と階数	鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造 6階建
	建築時期	平成 21 年 2 月 19 日
	延床面積	17,448.86 m ²
	種類	作業所・倉庫・事務所
	所有形態	所有権
担 保 設 定 の 有 無	なし	
マ ス タ ー リ ー ス 会 社	-	
P M 会 社	大和ハウス工業株式会社	
鑑 定 評 価 額	3,190 百万円	
鑑 定 評 価 機 関	株式会社谷澤総合鑑定所	
テ ナ ン ト の 内 容		
	テ ナ ン ト の 総 数	1
	テ ナ ン ト 名	ヤマトマルチメンテナンスソリューションズ株式会社
	年 間 賃 料	- (注)
	敷 金 ・ 保 証 金	- (注)
	総 賃 貸 面 積	17,448.86 m ²
	総 賃 貸 可 能 面 積	17,448.86 m ²
	稼 働 率	100.0%
特 記 事 項	<p>本件土地の前所有者は、売主である財団法人茨城県開発公社との間で、売買契約の締結日（平成 20 年 6 月 25 日）から 10 年間本件土地について、所有権を移転し並びに地上権、質権、使用貸借による権利又は賃借権、その他の使用及び収益を目的とする権利を設定し又は移転しようとする場合には、あらかじめ財団法人茨城県開発公社の承認を得ることを合意しており、現所有者である信託受託者はその義務を承継しています。</p>	

(注) テナントの承諾が得られなかったため、開示していません。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込みの勧誘を構成するものではありません。本投資法人の投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は本投資法人又は売出人より入手することができます。これには本投資法人及び本投資法人の経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(物件番号) L-B-18 Dプロジェクト福岡宇美

物 件 名 称	Dプロジェクト福岡宇美	
特 定 資 産 の 種 類	不動産信託受益権 (注1)	
取 得 年 月 日	平成24年11月29日	
取 得 価 格	3,100百万円 (注2)	
信 託 設 定 日	平成18年2月17日 (A/B/C棟) 平成18年8月31日 (D棟)	
信 託 受 託 者	三井住友信託銀行株式会社	
信 託 期 間 満 了 日	平成34年11月30日	
土 地	所在地	福岡県糟屋郡宇美町大字井野字野口384番15他 (A棟) 福岡県糟屋郡宇美町大字井野字稲木369番15他 (B棟) 福岡県糟屋郡宇美町大字井野字稲木369番11 (C棟) 福岡県糟屋郡宇美町大字井野字岩長浦316番590 (D棟)
	面積	31,476.78㎡ (注2)
	用途地域	工業専用地域
	建ぺい率/容積率	40%/200%
	所有形態	所有権
建 物	構造と階数	鉄骨造2階建て (A/B/D棟) 鉄骨造3階建て (C棟)
	建築時期	平成18年5月1日 (C棟) 平成18年6月28日 (A棟) 平成18年7月29日 (D棟) 平成19年3月12日 (B棟)
	延床面積	23,742.02㎡ (注2)
	種類	倉庫 (A棟) 倉庫・事務所 (B/C/D棟)
	所有形態	所有権
担 保 設 定 の 有 無	なし	
マ ス タ ー リ ー ス 会 社	-	
P M 会 社	大和情報サービス株式会社	
鑑 定 評 価 額	3,500百万円	
鑑 定 評 価 機 関	株式会社谷澤総合鑑定所	
テ ナ ン ト の 内 容		
	テナントの総数	4
	テナント名	日本通運株式会社 (A棟)、クリエイト株式会社 (B棟) 株式会社富士ロジテック (C棟) 株式会社ジャパンビバレッジホールディングス (D棟)
	年間賃料	241,706,400円
	敷金・保証金	198,277,000円
	総賃貸面積	24,729.56㎡
	総賃貸可能面積	24,729.56㎡
	稼働率	100.0%
特 記 事 項	該当事項はありません。	

(注1) 本物件は、上記4棟の各建物及びそれらの敷地ごとに信託が設定されており、三井住友信託銀行株式会社を信託受託者とする4つの信託受益権から成っていますが、各信託の信託受託者及び受益者の間で本物件の一括運用及び一括譲渡義務等が合意されており、本投資法人は、かかる合意を承継しています。

(注2) 本物件は、A棟からD棟までの4棟の建物及びその敷地から成り、取得価格、土地の面積及び建物の延床面積は、いずれも4棟の合計の数値を記載しています。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込みの勧誘を構成するものではありません。本投資法人の投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は本投資法人又は売出人より入手することができます。これには本投資法人及び本投資法人の経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(物件番号) L-B-19 Dプロジェクト鳥栖

物 件 名 称	Dプロジェクト鳥栖	
特 定 資 産 の 種 類	不動産信託受益権	
取 得 年 月 日	平成 24 年 11 月 29 日	
取 得 価 格	2,100 百万円	
信 託 設 定 日	平成 21 年 3 月 31 日	
信 託 受 託 者	三菱 UFJ 信託銀行株式会社	
信 託 期 間 満 了 日	平成 44 年 11 月 30 日	
土 地	所在地	佐賀県鳥栖市姫方町字蓮原 1623 番 2 他
	面積	12,395.42 m ²
	用途地域	準工業地域 (注 1)
	建ぺい率/容積率	60%/200%
	所有形態	所有権
建 物	構造と階数	鉄骨造 2階建
	建築時期	平成 21 年 2 月 19 日
	延床面積	8,504.62 m ²
	種類	倉庫・事務所
	所有形態	所有権
担 保 設 定 の 有 無	なし	
マ ス タ ー リ ー ス 会 社	-	
P M 会 社	大和ハウス工業株式会社	
鑑 定 評 価 額	2,470 百万円	
鑑 定 評 価 機 関	株式会社谷澤総合鑑定所	
テ ナ ン ト の 内 容		
	テ ナ ン ト の 総 数	1
	テ ナ ン ト 名	日本ハム株式会社
	年 間 賃 料	- (注 2)
	敷 金 ・ 保 証 金	- (注 2)
	総 賃 貸 面 積	8,826.00 m ²
	総 賃 貸 可 能 面 積	8,826.00 m ²
	稼 働 率	100.0%
特 記 事 項	<p>本件土地の前所有者は、売主である佐賀県との間で、工事完了公告の日 (平成 20 年 2 月 22 日) の翌日から起算して 10 年経過するまでの間、原則として、本件不動産に関する所有権等の権利の設定又は移転について佐賀県の承認を受けることを合意しており、現所有者である信託受託者及び信託受益者である本投資法人はその義務を承継しています。</p>	

(注 1) 本件土地は、都市計画法に定める流通業務地区に定められており、当該地区では、流通業務市街地の整備に関する法律の規定により、建築基準法による用途制限は適用されず、トラックターミナル、卸売市場、倉庫、荷捌き場、事務所、金属板や紙の切断あるいは製材、製氷工場等以外は建設できません。

(注 2) テナントの承諾が得られなかったため、開示していません。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込みの勧誘を構成するものではありません。本投資法人の投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は本投資法人又は売出人より入手することができます。これには本投資法人及び本投資法人の経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(物件番号) R-R-2 フォレオせんだい宮の杜

物 件 名 称	フォレオせんだい宮の杜	
特 定 資 産 の 種 類	不動産信託受益権	
取 得 年 月 日	平成 24 年 11 月 29 日	
取 得 価 格	6,040 百万円	
信 託 設 定 日	平成 24 年 11 月 29 日	
信 託 受 託 者	三井住友信託銀行株式会社	
信 託 期 間 満 了 日	平成 34 年 11 月 30 日	
土地	所在地	宮城県仙台市宮城野区東仙台四丁目 14 番 5 号 (A 棟) 宮城県仙台市宮城野区東仙台四丁目 14 番 1 号 (B1 棟) 宮城県仙台市宮城野区東仙台四丁目 14 番 2 号 (B2 棟) 宮城県仙台市宮城野区東仙台四丁目 14 番 3 号 (B3 棟) 宮城県仙台市宮城野区東仙台四丁目 14 番 6 号 (C1 棟) 宮城県仙台市宮城野区東仙台四丁目 14 番 10 号 (C2 棟) 宮城県仙台市宮城野区東仙台四丁目 14 番 8 号 (C3 棟) 宮城県仙台市宮城野区東仙台四丁目 14 番 7 号 (C4 棟) 宮城県仙台市宮城野区東仙台四丁目 6 番 31 号 (D1 棟) 宮城県仙台市宮城野区東仙台四丁目 6 番 30 号 (D2 棟) 宮城県仙台市宮城野区東仙台四丁目 6 番 32 号 (D3 棟) 宮城県仙台市宮城野区東仙台四丁目 7 番 1 号 (E1 棟) 宮城県仙台市宮城野区東仙台四丁目 7 番 2 号 (E2 棟)
	面積	42,273.93 m ²
	用途地域	第一種住居地域、第二種住居地域
	建ぺい率/容積率	60%/200%
	所有形態	所有権
建物	構造と階数	鉄骨造 2 階建 (A/B1/C1/D1/E1 棟) 木造平家建 (B2/B3 棟) 鉄骨造平家建 (C2/C3/C4/D2/D3/E2 棟)
	建築時期	平成 21 年 10 月 6 日 (C2 棟) 平成 21 年 10 月 13 日 (B2/B3 棟) 平成 21 年 10 月 16 日 (C3/C4/E1/E2 棟) 平成 21 年 10 月 19 日 (A 棟) 平成 21 年 10 月 21 日 (D2 棟) 平成 21 年 10 月 26 日 (D1 棟) 平成 21 年 10 月 27 日 (C1/D3 棟) 平成 21 年 10 月 29 日 (B1 棟)
	延床面積	19,845.72 m ² (建物 13 棟)
	種類	店舗 (A/B1/B2/B3/C1/C2/D1/D2/D3/E2 棟) 店舗・診療所 (C3 棟) 店舗・教習所 (C4 棟) 診療所・店舗 (E1 棟)
	所有形態	所有権
担 保 設 定 の 有 無	なし	
マ ス タ ー リ ー ス 会 社	大和ハウス工業株式会社	
P M 会 社	大和情報サービス株式会社	
鑑 定 評 価 額	6,100 百万円	
鑑 定 評 価 機 関	一般財団法人日本不動産研究所	

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込みの勧誘を構成するものではありません。本投資法人の投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は本投資法人又は売出人より入手することができます。これには本投資法人及び本投資法人の経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

テナントの内容	
テナントの総数	1
テナント名	大和ハウス工業株式会社
年間賃料	477,000,000円
敷金・保証金	238,500,000円
総賃貸面積	19,845.72 m ²
総賃貸可能面積	19,845.72 m ²
稼働率	100.0%
特記事項	該当事項はありません。

(2) 取得先の概要

L-B-1 Dプロジェクト町田、L-B-6 Dプロジェクト浦安Ⅱ、L-B-13 Dプロジェクト盛岡、
L-B-18 Dプロジェクト福岡宇美

(1) 名称	ディエイチ・ファンド・ツー合同会社
(2) 所在地	東京都中央区日本橋一丁目4番1号
(3) 代表者の役職・氏名	須貝 信
(4) 事業内容	(1) 不動産の取得、保有、賃貸、管理、運用及び処分 (2) 不動産信託受益権の取得、保有及び処分 (3) その他前号に掲げる事業に附帯又は関連する一切の事業
(5) 資本金	100,000円
(6) 設立年月日	平成20年11月10日
(7) 純資産	取得先の承諾が得られなかったため、開示していません。
(8) 総資産	取得先の承諾が得られなかったため、開示していません。
(9) 投資法人・資産運用会社と当該会社の関係	
資本関係	本投資法人・資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。なお、資産運用会社の親会社である大和ハウス工業株式会社が当該会社へ匿名組合出資をしています。
人的関係	本投資法人・資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
取引関係	本投資法人・資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。
関連当事者への該当状況	当該会社は、本投資法人・資産運用会社の関連当事者には該当しません。なお、当該会社は、資産運用会社の親会社である大和ハウス工業株式会社が匿名組合出資を行っている特別目的会社です。

L-B-2 Dプロジェクト八王子、L-B-4 Dプロジェクト新三郷、L-B-10 Dプロジェクト岐阜、
L-B-15 Dプロジェクト土浦、L-B-19 Dプロジェクト鳥栖

(1) 名称	ディエイチ・ファンド・スリー合同会社
(2) 所在地	東京都中央区日本橋一丁目4番1号
(3) 代表者の役職・氏名	須貝 信
(4) 事業内容	(1) 不動産の取得、保有、賃貸、管理、運用及び処分 (2) 不動産信託受益権の取得、保有及び処分 (3) その他前号に掲げる事業に附帯又は関連する一切の事業
(5) 資本金	100,000円
(6) 設立年月日	平成21年1月23日
(7) 純資産	取得先の承諾が得られなかったため、開示していません。
(8) 総資産	取得先の承諾が得られなかったため、開示していません。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込みの勧誘を構成するものではありません。本投資法人の投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は本投資法人又は売出人より入手することができます。これには本投資法人及び本投資法人の経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(9) 投資法人・資産運用会社と当該会社の関係	
資 本 関 係	本投資法人・資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。なお、資産運用会社の親会社である大和ハウス工業株式会社が当該会社へ匿名組合出資をしています。
人 的 関 係	本投資法人・資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
取 引 関 係	本投資法人・資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、本投資法人・資産運用会社の関連当事者には該当しません。なお、当該会社は、資産運用会社の親会社である大和ハウス工業株式会社が匿名組合出資を行っている特別目的会社です。

R-R-2 フォレオせんだい宮の杜

(1) 名 称	大和ハウス工業株式会社
(2) 所 在 地	大阪府大阪市北区梅田三丁目3番5号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大野 直竹
(4) 事 業 内 容	総合建設業
(5) 資 本 金	110,120 百万円
(6) 設 立 年 月 日	昭和 22 年 3 月 4 日
(7) 純 資 産	678,382 百万円
(8) 総 資 産	2,097,042 百万円
(9) 投資法人・資産運用会社と当該会社の関係	
資 本 関 係	当該会社は、平成 24 年 11 月 29 日現在において、本投資法人の発行済投資口総数の 14.1%の投資口を保有しています。また、当該会社は、平成 24 年 11 月 29 日現在において、資産運用会社の発行済株式総数の 100.0% を保有しています。
人 的 関 係	平成 24 年 8 月 31 日現在において、資産運用会社の役職員のうち、16 名が当該会社からの出向者です。
取 引 関 係	当該会社は、本投資法人及び資産運用会社との間で、パイプライン・サポート等に関する覚書を締結しています。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、本投資法人・資産運用会社の関連当事者に該当しません。

(3) 利害関係人等との取引

取得先、取得資産の PM 会社及びフォレオせんだい宮の杜のマスターリース会社は、いずれも本投資法人の利害関係者に該当することから、資産運用会社は、利益相反取引防止規程に基づく自主ルールに則り、必要な審議及び決議を経ていきます。なお、ディエイチ・ファンド・ツー合同会社及びディエイチ・ファンド・スリー合同会社は、資産運用会社の親会社である大和ハウス工業株式会社が一部出資する信託受益権の取得、保有及び処分を目的とした特別目的会社であり、利害関係者に該当しますが、投資信託及び投資法人に関する法律上の利害関係人等には該当しません。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込みの勧誘を構成するものではありません。本投資法人の投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は本投資法人又は売出人より入手することができます。これには本投資法人及び本投資法人の経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

3. 取得先の状況

特別な利害関係にある者からの物件取得は以下のとおりです。以下の表においては、①会社名、②特別な利害関係にある者との関係、③取得経緯・理由等を記載しております。

物件名 (所在地)	前所有者・信託受益者	前々所有者・信託受益者	前々々所有者・信託受益者	前々々々所有者・信託受益者	前々々々々所有者・信託受益者
	①、②、③ 取得（譲渡）価格 取得（譲渡）時期	①、②、③ 取得（譲渡）価格 取得（譲渡）時期	①、②、③ 取得（譲渡）価格 取得（譲渡）時期	①、②、③ 取得（譲渡）価格 取得（譲渡）時期	①、②、③ 取得（譲渡）価格 取得（譲渡）時期
L-B-1 Dプロジェクト 町田 (東京都町田市 小山ヶ丘二丁目 1番6号)	①ディエイチ・ファンド・ツー合同会社 ②資産運用会社の親会社である大和ハウス工業株式会社が一部出資する特別目的会社 ③投資運用目的で取得	①大和ハウス工業株式会社 ②資産運用会社の親会社 ③開発目的で取得	特別な利害関係にある者以外	—	—
	1年を超えて所有していたため記載を省略します。	—	—	—	—
	平成20年11月	平成16年10月	—	—	—
L-B-2 Dプロジェクト 八王子 (東京都八王子 南大沢三丁目 21番1他)	①ディエイチ・ファンド・スリー合同会社 ②資産運用会社の親会社である大和ハウス工業株式会社が一部出資する特別目的会社 ③投資運用目的で取得	①大和ハウス工業株式会社 ②資産運用会社の親会社 ③開発目的で取得	特別な利害関係にある者以外	—	—
	1年を超えて所有していたため記載を省略します。	—	—	—	—
	平成21年2月	平成18年6月	—	—	—

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込みの勧誘を構成するものではありません。本投資法人の投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は本投資法人又は売出人より入手することができます。これには本投資法人及び本投資法人の経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

物件名 (所在地)	前所有者・信託受 益者	前々所有者・信託 受益者	前々々所有者・信 託受益者	前々々々所有者・ 信託受益者	前々々々々所有 者・ 信託受益者
L-B-4 Dプロジェクト 新三郷 (埼玉県三郷市 新三郷ららシテ イ)	①ディエイチ・フ ァンド・スリー合 同会社 ②資産運用会社の 親会社である大和 ハウス工業株式会 社が一部出資する 特別目的会社 ③投資運用目的で 取得	①大和ハウス工業 株式会社 ②資産運用会社の 親会社 ③開発目的で取得	(土地) ①新三郷デベロッ プメント・セブン 特定目的会社 ②資産運用会社の 親会社である大和 ハウス工業株式会 社が出資する特定 目的会社 ③開発目的で取得	特別な利害関係に ある者以外	—
	1年を超えて所有 していたため記載 を省略します。	—	—	—	—
	平成 21 年 5 月	平成 20 年 7 月	平成 18 年 7 月	—	—
L-B-6 Dプロジェクト 浦安Ⅱ (千葉県浦安市 千鳥 11 番 5)	①ディエイチ・フ ァンド・ツー合同 会社 ②資産運用会社の 親会社である大和 ハウス工業株式会 社が一部出資する 特別目的会社 ③投資運用目的で 取得	①大和ハウス工業 株式会社 ②資産運用会社の 親会社 ③開発目的で取得	特別な利害関係に ある者以外	—	—
	1年を超えて所有 していたため記載 を省略します。	—	—	—	—
	平成 20 年 12 月	平成 17 年 9 月	—	—	—
L-B-10 Dプロジェクト 岐阜 (岐阜県安八郡 輪之内町南波字 村東 449 番 9 他)	①ディエイチ・フ ァンド・スリー合 同会社 ②資産運用会社の 親会社である大和 ハウス工業株式会 社が一部出資する 特別目的会社 ③投資運用目的で 取得	①大和ハウス工業 株式会社 ②資産運用会社の 親会社 ③開発目的で取得	特別な利害関係に ある者以外	—	—
	1年を超えて所有 していたため記載 を省略します。	—	—	—	—
	平成 21 年 3 月	平成 20 年 8 月	—	—	—

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込みの勧誘を構成するものではありません。本投資法人の投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は本投資法人又は売出人より入手することができます。これには本投資法人及び本投資法人の経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

物件名 (所在地)	前所有者・信託受 益者	前々所有者・信託 受益者	前々々所有者・信 託受益者	前々々々所有者・ 信託受益者	前々々々々所有 者・ 信託受益者
L-B-13 Dプロジェクト 盛岡 (岩手県岩手郡 滝沢村大釜字風 林3番18他)	①ディエイチ・フ ァンド・ツー合同 会社 ②資産運用会社の 親会社である大和 ハウス工業株式会 社が一部出資する 特別目的会社 ③投資運用目的で 取得	①ディエイチ・ブ ロパティ・スリー 合同会社 ②資産運用会社の 親会社である大和 ハウス工業株式会 社が出資する特別 目的会社 ③投資運用目的で 取得	①大和ハウス工業 株式会社 ②資産運用会社の 親会社 ③開発目的で取得	特別な利害関係に ある者以外	—
	1年を超えて所有 していたため記載 を省略します。	—	—	—	—
	平成20年12月	平成18年12月	平成18年11月	—	—
L-B-15 Dプロジェクト 土浦 (茨城県土浦市 本郷字原山20 番29)	①ディエイチ・フ ァンド・スリー合 同会社 ②資産運用会社の 親会社である大和 ハウス工業株式会 社が一部出資する 特別目的会社 ③投資運用目的で 取得	①大和ハウス工業 株式会社 ②資産運用会社の 親会社 ③開発目的で取得	特別な利害関係に ある者以外	—	—
	1年を超えて所有 していたため記載 を省略します。	—	—	—	—
	平成21年3月	平成20年6月	—	—	—
L-B-18 Dプロジェクト 福岡宇美 (福岡県糟屋郡 宇美町大字井野 字野口384番 15他(A棟) 他)	①ディエイチ・フ ァンド・ツー合同 会社 ②資産運用会社の 親会社である大和 ハウス工業株式会 社が一部出資する 特別目的会社 ③投資運用目的で 取得	①大和ハウスリー ト投資法人 ②本投資法人 ③投資運用目的で 取得	①有限会社ディエ イチ・ロジスティ クス及び有限会社 ディエイチ・ロジ スティクス・ツー ②資産運用会社の 親会社である大和 ハウス工業株式会 社が出資する特別 目的会社 ③投資運用目的で 取得	①大和ハウス工業 株式会社 ②資産運用会社の 親会社 ③開発目的で取得	特別な利害関係に ある者以外
	1年を超えて所有 していたため記載 を省略します。	—	—	—	—
	平成20年12月	平成19年12月	平成18年12月	平成17年3月	—

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込みの勧誘を構成するものではありません。本投資法人の投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は本投資法人又は売出人より入手することができます。これには本投資法人及び本投資法人の経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

物件名 (所在地)	前所有者・信託受 益者	前々所有者・信託 受益者	前々々所有者・信 託受益者	前々々々所有者・ 信託受益者	前々々々々所有 者・ 信託受益者
L-B-19 Dプロジェクト 鳥栖 (佐賀県鳥栖市 姫方町字蓮原 1623番2他)	①ディエイチ・フ ァンド・スリー合 同会社 ②資産運用会社の 親会社である大和 ハウス工業株式会 社が一部出資する 特別目的会社 ③投資運用目的で 取得	①大和ハウス工業 株式会社 ②資産運用会社の 親会社 ③開発目的で取得	特別な利害関係に ある者以外	—	—
	1年を超えて所有 していたため記載 を省略します。	—	—	—	—
	平成21年3月	平成20年6月	—	—	—
R-R-2 フォレオせん だい宮の杜 (宮城県仙台市 宮城野区東仙台 四丁目14番5 号(A棟)他)	①大和ハウス工業 株式会社 ②資産運用会社の 親会社 ③開発目的で取得	特別な利害関係に ある者以外	—	—	—
	1年を超えて所有 していたため記載 を省略します。	—	—	—	—
	平成19年10月	—	—	—	—

4. 媒介の概要

(1) 媒介者の概要

① 名 称	三井住友信託銀行株式会社
② 所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
③ 代表者の役職・氏名	取締役社長 常陰 均
④ 事 業 内 容	信託銀行業
⑤ 資 本 金	342,037百万円
⑥ 設 立 年 月 日	大正14年7月28日
⑦ 投資法人・資産運用会社と当該会社の関係	
資 本 関 係	本投資法人・資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
人 的 関 係	平成24年8月31日現在において、資産運用会社の役職員のうち、3名が当該会社からの出向者です。
取 引 関 係	当該会社は本投資法人の機関運営事務受託者、資産保管会社、投資主名簿等管理人及び借入先です。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、本投資法人・資産運用会社の関連当事者には該当しません。

(2) 媒介手数料等の内訳及び額

媒介先の承諾を得られなかったため、媒介手数料等の内訳及び額については開示していません。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込みの勧誘を構成するものではありません。本投資法人の投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は本投資法人又は売出人より入手することができます。これには本投資法人及び本投資法人の経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

5. 今後の見通し

平成 25 年 2 月期（平成 24 年 9 月 1 日～平成 25 年 2 月 28 日）及び平成 25 年 8 月期（平成 25 年 3 月 1 日～平成 25 年 8 月 31 日）における本投資法人の運用状況の見通しについては、平成 24 年 11 月 28 日公表の「平成 25 年 2 月期及び平成 25 年 8 月期の運用状況の予想について」をご参照ください。

以 上

*本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

*本投資法人のホームページアドレス：<http://www.daiwahouse-reit.jp>

<添付資料>

- 参考資料 1 鑑定評価書の概要
- 参考資料 2 エンジニアリング・レポートの概要
- 参考資料 3 周辺地図・外観写真
- 参考資料 4 ポートフォリオ一覧

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込みの勧誘を構成するものではありません。本投資法人の投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は本投資法人又は売出人より入手することができます。これには本投資法人及び本投資法人の経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

<添付資料>

参考資料 1 鑑定評価書の概要

物件番号	信託不動産 (物件名称)	鑑定評価機関	価格時点	鑑定 評価額 (百万円)	積算 価格 (百万円)	収益価格 (百万円)						NOI 利回り (NOI+ 取得 価格) (%)
						直接還元 法による 価格	還元 利回り (%)	DCF 法に よる価格	割引率 (%)	最終還元 利回り (%)	NOI	
L-B-1	D プロジェクト 町田	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成 24 年 6 月 30 日	7,920	7,800	8,150	5.4	7,820	5.4	5.7	442	5.8
L-B-2	D プロジェクト 八王子	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成 24 年 6 月 30 日	13,000	12,500	13,000	5.4	13,000	1~7 年度 5.4 8~10 年度 5.5	5.7	707	5.6
L-B-4	D プロジェクト 新三郷	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成 24 年 6 月 30 日	5,520	4,460	5,680	5.4	5,450	5.5	5.7	303	6.8
L-B-6	D プロジェクト 浦安Ⅱ	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成 24 年 6 月 30 日	22,000	18,800	22,400	4.9	21,800	5.0	5.2	1,089	5.1
L-B-10	D プロジェクト 岐阜	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成 24 年 6 月 30 日	1,050	890	1,050	5.9	1,050	5.9	6.2	62	6.9
L-B-13	D プロジェクト 盛岡	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成 24 年 6 月 30 日	1,130	956	1,140	6.4	1,130	6.4	6.7	73	7.3
L-B-15	D プロジェクト 土浦	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成 24 年 6 月 30 日	3,190	3,080	3,160	5.6	3,200	5.6	5.9	179	6.2
L-B-18	D プロジェクト 福岡宇美	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成 24 年 6 月 30 日	3,500	3,300	3,530	6.1	3,480	A 棟 1~4 年度 5.9 5 年度 ~ 6.1 B 棟 5.9 C 棟 6.1 D 棟 1~9 年度 6.0 10 年度 ~ 6.1	6.4	216	7.0
L-B-19	D プロジェクト 鳥栖	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成 24 年 6 月 30 日	2,470	1,990	2,520	5.9	2,450	6.0	6.2	148	7.0
R-R-2	フォレオ せんだい宮の杜	一般財団法人 日本不動産研究所	平成 24 年 6 月 30 日	6,100	5,390	6,120	6.8	6,080	6.5	7.0	417	6.9

(注) 「NOI」とは、鑑定評価書に記載された運営収益から運営費用を控除した運営純収益 (Net Operating Income) をいい、減価償却費を控除する前の収益であって、NOIに敷金等の運用益を加算し、資本的支出を控除した NCF (純収益、Net Cash Flow) とは異なります。上記 NOI は、直接還元法による NOI です。なお、「NOI」は、百万円未満を四捨五入して記載しています。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込みの勧誘を構成するものではありません。本投資法人の投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は本投資法人又は売出人より入手することができます。これには本投資法人及び本投資法人の経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

参考資料 2 エンジニアリング・レポートの概要

取得資産について、建物劣化診断調査、短期・長期修繕計画の策定、建築基準法等の法令遵守状況調査、建物有害物質含有調査等のエンジニアリング・レポートを東京海上日動リスクコンサルティング株式会社より取得しています。エンジニアリング・レポートの概要は、以下のとおりです。

物件番号	信託不動産 (物件名称)	調査年月日	緊急修繕費 (千円)	短期修繕費 (千円) (注)	長期修繕費 (千円) (注)
L-B-1	Dプロジェクト町田	平成 24 年 9 月	—	—	6,288
L-B-2	Dプロジェクト八王子	平成 24 年 9 月	—	—	3,292
L-B-4	Dプロジェクト新三郷	平成 24 年 9 月	—	—	—
L-B-6	Dプロジェクト浦安Ⅱ	平成 24 年 9 月	—	—	3,850
L-B-10	Dプロジェクト岐阜	平成 24 年 9 月	—	—	—
L-B-13	Dプロジェクト盛岡	平成 24 年 9 月	—	—	2,633
L-B-15	Dプロジェクト土浦	平成 24 年 9 月	—	—	—
L-B-18	Dプロジェクト福岡宇美	平成 24 年 9 月	—	—	3,154
L-B-19	Dプロジェクト鳥栖	平成 24 年 9 月	—	—	—
R-R-2	フォレオせんだい宮の杜	平成 24 年 9 月	—	—	1,387

(注) 「短期修繕費」は、各調査会社が試算した各調査時点における 1 年以内に必要とする修繕費を記載しています。

「長期修繕費」は、各調査会社が試算した各調査時点における 12 年間の修繕費用を資産運用会社にて年平均額に換算した金額を千円未満を四捨五入して記載しています。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込みの勧誘を構成するものではありません。本投資法人の投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は本投資法人又は売出人より入手することができます。これには本投資法人及び本投資法人の経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

参考資料 3 周辺地図・外観写真

(物件番号) L-B-1 Dプロジェクト町田



(物件番号) L-B-2 Dプロジェクト八王子



(物件番号) L-B-4 Dプロジェクト新三郷



ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込みの勧誘を構成するものではありません。本投資法人の投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は本投資法人又は売出人より入手することができます。これには本投資法人及び本投資法人の経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(物件番号) L-B-6 Dプロジェクト浦安Ⅱ



(物件番号) L-B-10 Dプロジェクト岐阜



(物件番号) L-B-13 Dプロジェクト盛岡



ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込みの勧誘を構成するものではありません。本投資法人の投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は本投資法人又は売出人より入手することができます。これには本投資法人及び本投資法人の経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(物件番号) L-B-15 Dプロジェクト土浦



(物件番号) L-B-18 Dプロジェクト福岡宇美



(物件番号) L-B-19 Dプロジェクト鳥栖



ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込みの勧誘を構成するものではありません。本投資法人の投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は本投資法人又は売出人より入手することができます。これには本投資法人及び本投資法人の経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(物件番号) R-R-2 フォレオせんだい宮の杜



ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込みの勧誘を構成するものではありません。本投資法人の投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は本投資法人又は売出人より入手することができます。これには本投資法人及び本投資法人の経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

参考資料 4 ポートフォリオ一覧

物件番号	信託不動産 (物件名称)	取得 価格 (百万円)	比率 (%)	取得年月日
L-B-1	Dプロジェクト町田	7,600	6.6	平成 24 年 11 月 29 日
L-B-2	Dプロジェクト八王子	12,600	11.0	平成 24 年 11 月 29 日
L-B-3	Dプロジェクト愛川町	2,600	2.3	平成 24 年 11 月 28 日
L-B-4	Dプロジェクト新三郷	4,440	3.9	平成 24 年 11 月 29 日
L-B-5	Dプロジェクト浦安 I	7,700	6.7	平成 24 年 11 月 28 日
L-B-6	Dプロジェクト浦安 II	21,400	18.7	平成 24 年 11 月 29 日
L-B-7	Dプロジェクト茜浜	2,550	2.2	平成 24 年 11 月 28 日
L-B-8	Dプロジェクト野田	5,100	4.5	平成 24 年 11 月 28 日
L-B-9	Dプロジェクト犬山	6,650	5.8	平成 24 年 11 月 28 日
L-B-10	Dプロジェクト岐阜	900	0.8	平成 24 年 11 月 29 日
L-B-11	Dプロジェクト寝屋川	4,600	4.0	平成 24 年 11 月 28 日
L-B-12	Dプロジェクト札幌南	600	0.5	平成 24 年 11 月 28 日
L-B-13	Dプロジェクト盛岡	1,000	0.9	平成 24 年 11 月 29 日
L-B-14	Dプロジェクト仙台南	1,250	1.1	平成 24 年 11 月 28 日
L-B-15	Dプロジェクト土浦	2,880	2.5	平成 24 年 11 月 29 日
L-B-16	Dプロジェクト御殿場	950	0.8	平成 24 年 11 月 28 日
L-B-17	Dプロジェクト西広島	990	0.9	平成 24 年 11 月 28 日
L-B-18	Dプロジェクト福岡宇美	3,100	2.7	平成 24 年 11 月 29 日
L-B-19	Dプロジェクト鳥栖	2,100	1.8	平成 24 年 11 月 29 日
物流施設合計		89,010	77.7	—
R-M-1	アクロスモール新鎌ヶ谷	7,419	6.5	平成 19 年 12 月 12 日
R-M-2	フォレオひらかた	5,040	4.4	平成 20 年 12 月 11 日
R-M-3	クイズゲート浦和	5,360	4.7	平成 20 年 12 月 11 日
R-R-1	ライブ相模原若松店	1,650	1.4	平成 20 年 12 月 11 日
R-R-2	フォレオせんだい宮の杜	6,040	5.3	平成 24 年 11 月 29 日
商業施設合計		25,509	22.3	—
ポートフォリオ合計		114,519	100.0	—

(注) 「取得価格」は、百万円未満を切捨て、「比率」については小数点第 2 位を四捨五入して記載しています。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込みの勧誘を構成するものではありません。本投資法人の投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は本投資法人又は売出人より入手することができます。これには本投資法人及び本投資法人の経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。